

朝日地域審議会 提言書

平成23年12月15日

はじめに

平成17年10月1日 1市4町1村の市町村合併に伴い、市町村の合併の特例に関する法律(昭和40年法律第6号)第5条の4第1項の規定に基づいて地域審議会を設置し、以来合併後の地域課題に係る事項について審議を行ってまいりました。

合併から6年余りが経過し、これまで課題解決のため地域・集落で行った実態調査・研究の結果を踏まえ、様々な地域振興策を進めていただいておりますが、今後も地域住民とともに、現在の地域課題等を的確に捉え、より一層の地域活性化策を推進する必要があると考えております。

朝日地域は市内でも特に人口減少率・高齢化率が極めて高い地域です。山間部に点在する集落が多く、若者人口の流出により過疎・高齢化が進む中、山林・農地・公共的施設を含む建物等の維持はもとより、自治会運営・共同作業・文化の伝承等が困難となり、一部では集落機能の喪失さえも懸念されている状況にあります。

さらには、地域産業としての農業・林業等の低迷が続き、後継者や働き手不足、山林や農地の荒廃、鳥獣被害の増加が顕著であり、豪雪や災害など気象・地形に起因する不安要素も極めて大きなものになっています。

朝日地域において、住民一人一人が健やかかつ心豊かに生活していくためには、単に採算性・効率性・平等性だけの観点だけではなく、安心感や信頼感を与える行政からの支援も必要不可欠なものであると感じております。

また今後の展望としては、定住環境の整備や、農林業の振興を目指し地域資源を活かした六次産業化の推進等、多面的な地域活性化の取り組みを検討する必要があると考えます。

限られた時間の中で、十分な議論を尽くしきれなかった感もありますが、当審議会としては地域課題の解決に向け、精一杯の検討を行ってきたことを御理解いただきたいと存じます。また、提言の内容については、すでに施策として位置付けられているものもありますが、今後も施策の継続やより一層の充実を期待し、提言の一部に盛り込んでおります。

今回の提言が、地域住民と市の「協働」の地域づくりを進めるための一つの方策として、市の施策に反映されることを強く願い、ここに提言します。

平成23年12月15日

鶴岡市長 榎本政規 様

朝日地域審議会 会長 佐藤芳彌

目 次

I 地域振興に関する提言

提言1 中山間地域生活環境（機能）の維持再生について

～人材育成（役員の確保）及び防災体制・機能の整備について～

- | | |
|---------------|---|
| 1. 現状と課題 | 1 |
| 2. 提言の概要 | 1 |
| 3. 具体的な解決策・施策 | 2 |

提言2 農林業の六次産業化の推進について

～農産物加工施設の整備の必要性と可能性について～

- | | |
|---------------|---|
| 1. 現状と課題 | 4 |
| 2. 提言の概要 | 4 |
| 3. 具体的な解決策・施策 | 5 |

提言3 定住化対策について

～「住んでいたい」「住み続けられる」地域へ～

- | | |
|---------------|---|
| 1. 現状と課題 | 7 |
| 2. 提言の概要 | 7 |
| 3. 具体的な解決策・施策 | 9 |

II 地域審議会開催状況 11

III 地域審議会委員名簿 12

Ⅰ 地域振興に関する提言

提言Ⅰ 中山間地域生活環境（機能）の維持再生について

～人材育成（役員の確保）及び防災体制・機能の整備について～

1. 現状と課題

▼人口減少による集落機能の低下

これまでも地域課題に対し、「過疎地域対策緊急措置法」等の制度を活用した取り組みを行い、農林業関連の基盤整備や道路の改良等、ハード的な定住環境の改善に関しては一定の成果を収めたと考えている。

しかしながら、少子高齢化や人口流出は予想をはるかに上回るスピードで進み、農地・山林等の多面的・公益的機能の低下も含め、全国の例と同様に地域コミュニティの崩壊という極めて深刻な局面を迎えつつある。

特に実態調査の中からわかってきた課題として、中山間地域の集落においては、世帯数、人口の減少により役員のなり手不足、共同作業での労力出役不足等が挙げられており、早急に対応を検討する必要がある。

▼防災機能の低下

広大な面積を有する上に急峻な地形であるため、災害の発生が危惧されるとともに、災害発生時の初期対応が大きな課題となっている。

安全・安心な生活環境を確保する上で、行政が支援を行いながらも住民自身が自発的に防災対策に取り組む意識を持ち、自主防災組織のあり方等、地域での課題を整理するとともに、「自分の集落・地域は自分たちが守る」という意識をより一層高めていく必要がある。

また、慢性的な消防団員の不足とともに、山間地に点在する小規模な集落が多いことに起因する消防施設等の維持管理に対する住民負担のあり方も課題となっている。

2. 提言の概要

▼婚活への支援及び交流を核としたコミュニティ活動の充実

少子高齢化への対応策の一つとして、婚活に対する支援とともに、結婚等により地域に編入・定住する住民に対して交流の場をつくり、地域に溶け込めるような支援策を充実する必要がある。

また、コミュニティ活動では地域の伝統芸能活動も地域の活性化・一体化の観点から重要な役割を果たしているため、その対策にも力を入れる必要がある。

併せて、都市住民等との交流により情報提供・収集を行うことも重要であり、森づくりなどの共同作業を通じた交流機会の確保も必要である。

▼消防防災活動関係者の育成

当地域消防団員は地域外への勤務者が多く、特に平日日中は消防団による消火活動が困難な状況にある。そのため、消防団員の活動を補完する制度として消防団活動協力員制度があるが、現行制度においては協力員になるための要件が厳しいため、消防団OBでなくても協力できる等の要件緩和とともに、その活動範囲の拡大を図るべきである。

また、防災機能の強化については、地域企業・団体との連携が必要であり、そのあり方について協議調整が必要である。

▼消防資機材の整備促進

当地域は行政区域面積が広範であることと、特に平日日中の消火活動は団員の確保が困難であることから、地域住民や自主防災組織による初期消火が非常に重要である。そのため行政が消火栓ボックスやホース等の機材を整備してきた経過があり、今後の整備に対する支援が引き続き必要である。合わせて、なり手の不足に悩む消防団員の適正数も含め、山間地かつ遠隔地における消防活動のあり方を検討する必要がある。

3. 具体的な解決策・施策

▼結婚対策への支援

非婚化、晩婚化が進む中、少子高齢化に歯止めをかけるためにも、結婚対策は喫緊の課題である。結婚対策への支援として、男女の出会いの場を創出し交流・親睦の機会を増やす取り組みや、希望者への情報提供を行うこと。

▼コミュニティ交流活動の推進

コミュニティは住んでいる地域をより良くしようという地域住民の活動が基本であり、地区や自治会単位等で様々な取り組みを行っているものの、人口減少等の問題からその取り組みも困難となっている。地域の課題解決のために住民との協働のもと、情報提供とともに、支援策を検討すること。

▼伝統芸能活動への支援

地域に伝わる伝統芸能は貴重な地域資源であるとともに、地域コミュニティの形成にも重要な役割を果たしている。今後も活動を継続するため、伝統芸能の指導者育成と後継者づくりを側面的に支援することを目的に先進事例の情報提供や研究機会の充実を図り、次世代に伝えていく仕組みを検討すること。

▼防災基盤の強化

山間部に点在する集落は、常に災害による交通・通信途絶の危険性を有し、その対策として消防団や自主防災組織が訓練等を行っている。今後も地域住民に対し「自分の地域は自分が守る」という意識を高める取り組みへの支援を行うこと。

また、災害に際し住民だけでの対応には限界があることから、災害時の情報伝達手段の整備を講ずるとともに、避難場所、資機材及び物資の確保等、救援・

救護のあり方について地域住民とともに協議検討を行うこと。

▼消防団活動協力員制度の運用拡大

消防団員の活動支援のため、鶴岡市消防団活動協力員制度が設けられているが、消防団の退職団員のみが登録の対象であり、その活動も消防団で定める班内での活動と範囲が限定されている。この制度を登録希望者で一定の講習を受けた者は協力員への登録を可能とするよう検討すること。また、消防団組織での班内だけでなく、地区内での活動まで活動範囲を拡大すること。

▼企業・団体も含めた防災組織・機能の検討

地域自主防災組織や行政が行う防災訓練等、災害への対応策は様々な取り組みを行っているが、東日本大震災等、実際の大災害においては、行政、市民だけでなく、自治会、企業、NPO等、地域社会を構成する全員の取り組みが必要であり、その検討を行う必要がある。自助、公助だけでなく、共助の仕組みづくりを進めるため、企業・団体も含め、地域を構成する全構成員が一体となった防災組織・機能強化の協議検討を行うこと。

▼消防資機材の整備

防火水槽、消火栓ホース等消防資機材の管理については、点在する施設を消防団員や自治会が維持管理を行っている。設置数に対する1世帯あたりの負担も極めて大きい実態であり、施設維持のためには行政の支援が必要であることから、消火栓ホース整備等消防資機材整備への支援を引き続き行うこと。併せて、維持管理の省力化及び転落等の事故防止のため、無蓋防火水槽の有蓋化を推進すること。

提言Ⅱ 農林業の六次産業化の推進について

～特産物加工施設の整備の必要性和可能性について～

1. 現状と課題

▼山間型複合経営の確立

当地域は中山間地という立地条件もあり、農林業など基幹産業の苦戦が続いている。米、山ぶどう、山菜などを中心とした農業振興施策を進めているが、少子高齢化、担い手不足が進む中、地形的・気象的な条件から大規模化には不適で生産効率も低い上、鳥獣被害による生産意欲の減退もあり、非常に厳しい状況に置かれている。また、併せて森林の荒廃や材価の低迷が続く中、森林活性化策が求められている。

農林業は過疎地域における産業としての中核であり、地域経済を支える原動力としての機能を担うべく、山間型複合経営を確立するとともに、豊富な地域資源を有効活用した施策を検討する必要がある。

2. 提言の概要

▼魅力ある農業経営をめざした対策

当地域の農業は、大規模化が困難な立地条件であり、山菜、菌茸類等の特用林産物の産地化、ブランド化の推進を積極的に展開していく必要がある。

特に、収穫まで年数を要する山菜の栽培期間の短縮、栽培山菜の収量が減少していく経年劣化など、栽培技術の改善に対する支援が必要である。また、集落営農の推進、農地集積による農作業の効率化など生産コストの低減を図り、自立経営のできる農業経営モデルを実践し、後継者の育成を図っていかねばならない。

併せて、低迷する林業振興策として、乾燥・製材施設の整備を図るなど地元産材の供給体制づくりを進めていく必要がある。

▼加工部門について調査・検討の更なる展開

少量多品目の農産物を生産する当地域において、持続的な農業経営を実現するためには、繁忙期の分散、生産物の長期保存、収益の安定のために、通年農業を前提とした農林産物の加工に取り組む必要がある。潜在量調査等これまでの経過を踏まえて継続した調査研究を行い、雇用の創出につながる加工産業の検討が必要である。

▼多様な販売戦略の調査と実践活動の展開

特産品の販売は、少量多品目で販売先が限定されることもあり、販路拡大は特に極め細やかかつ多様な販売戦略が重要である。販売促進員の継続やインターネットの活用、ふるさと会でのPR、都市農村交流などのイベント活動を通しての継続的な販売戦略が必要である。特に、当地域の地場産品は安全・安心と

いう「自然のイメージ」をアピールした販売手法の検討が必要である。

▼家族・地域の絆の構築のため、再生可能エネルギーの活用検討

朝日地域は豪雪に埋もれる中、地域内の助け合い、多世代の同居など家族全体の協力「家族の絆」で凌いできたが、今この関係が希薄になりつつある。そのため、近年再び需要が高まっている木材を活用した薪ストーブの普及拡大を図ることにより、一家団らんの場を創出し、温もりのある生活の実現を目指すとともに、再生可能エネルギーの活用を資することを提言する。

3. 具体的な解決策・施策

▼栽培技術向上対策への支援

地域条件を活かした農林業振興策として、山間地を活用した山菜、菌茸類等特産物の生産拡大は急務の課題である。JA、県農業改良普及課等、指導機関の協力を仰ぎながら、農業者への研修制度を検討するとともに、栽培技術向上のため研修会の開催、情報提供等の支援を行うこと。

▼集落営農の推進と組織育成への支援

山間部に点在する小規模な農地を抱える当地域では、効率化、生産コストの低減を図るため、集落営農の推進が重要である。特に、農業機械に係る経費も高額であることから、主要機械のリース化等、農業機械共同化の取り組みを進める必要がある。また、農業での自立した経営を目指し、情報提供や研修会等の開催や、機械共同化等の組織育成に対する継続した支援を行い、集落営農を推進すること。

▼木材乾燥施設の整備

農林水産省「森林・林業再生プラン」では10年後を目処に木材自給率50%以上を目指すべき姿としており、国産材の供給体制作りが求められている。

低迷する林業振興策として効率的かつ安定的な林業経営の基盤づくりを進めるため、今年9月に完成した「やまがたの木乾燥センター」の活用を図りながらも、必要に応じ地域にも乾燥・製材施設整備の検討を行うこと。

▼農産物加工施設の整備に向けた支援

特産物の生産から加工、販売までの一貫した経営により、六次産業化を推進し、農地の活用と安定した収益を確立する必要がある。地域内での潜在的生産量を掘り起こして加工販売に向けた調査研究及び情報提供を行うとともに、施設整備の事業化に向けた支援を行うこと。

▼農産物販路拡大対策の検討

当地域で生産される山菜、菌茸類は品質、食味等で購入した消費者には好評を得ているものの、その販売は産直グー、地元商店等限定的な取り組みが多い。農家所得の向上を図る上でも、販売戦略検討のための需要量調査や、情報発信のためのイベント開催、「ふるさと特産品」の開発など、販路拡大対策の調査研究を行うこと。

▼薪ストーブ、薪割り機の導入支援

低炭素社会の実現のため、カーボンニュートラルが提唱されており、森林文化都市鶴岡にふさわしく、環境負荷を軽減し地球温暖化対策に貢献するとともに、木材関連事業の活性化に寄与するため、森林資源を活用した薪ストーブ設置に対する支援策を検討すること。併せて、燃料製造のための薪割り機の導入支援を検討すること。

提言Ⅲ 定住化対策について

～「住んでいたい」「住み続けられる」地域へ～

1. 現状と課題

▼快適な生活環境の確保

少子高齢化、転居・転出に起因する人口減少が進み、集落機能の維持が困難になりつつある現状の中、地域住民の自発的取り組みを促すとともに、山間豪雪地であるがゆえの条件不利を緩和するための施策・支援が求められている。

特に、朝日地域は山形県内有数の豪雪地域であり、最近10年間の平均積雪深は、大綱で273cm、大鳥で245cmと極めて多い中、屋根の雪下ろしも年に数回実施しなければならない状況にある。近年特に雪下ろしなど雪処理の担い手が不足し、雪に対する防災力が低下している。雪は広範囲かつ同時期に降ることから、雪下ろし等除排雪作業も全地域一斉に行われるため、その担い手が不足し、高齢者世帯でも自らが屋根の雪下ろしをしなければならず、重大事故の発生に繋がる危険性がある。また、奥まった住宅では、除雪実施路線に至るまでの私道は自力で除雪作業を行っており、雪下ろしとともに大きな負担となっている。

併せて、地域・集落の維持のためには若者の定住促進、高齢者の定住支援など定住条件、定住環境の整備・支援も大きな課題である。

2. 提言の概要

▼克雪対策への支援拡充

豪雪地帯である当地域は除排雪が大きな課題となっている。幸いにも雪下ろし中の事故発生件数は多くないが、ますます進む高齢化により、自らが行う雪下ろしは危険性が高まると共に、自力での作業を諦め業者等へ委託せざるを得ない状況である。また、雪の多い年は週末ごとに行わなければならない雪下ろし作業に疲弊し、地域を去る住民がある実態とともに、複数回に及ぶ雪下ろしにより、家屋周辺の雪を一旦排雪しないと雪下ろしができなくなるという困難な状況も生じている。

雪は下流域の貴重な水源となる反面、地域住民にとっては切実な自然災害である。豪雪に苦しむ過疎・中山間地域住民、特に高齢者世帯への定住化支援対策として、克雪対策支援制度の拡充が必要である。

▼交流・自然環境教育等地域資源を活用した活動の実践

朝日地域に広がる緑豊かな森林や、古くから伝わる伝統芸能、生活文化、風習などは、地域にとって貴重な資源であるはずだが、日常の生活では意識することが少ない資源でもある。青少年の自然体験活動、伝統芸能の保存伝承活動等を通じた「地域を知る」活動を継続することにより、地域への理解を深め、地域コミュニティ再生のきっかけ作りが期待できる。森林文化都市構想の推進

と併せ、今後も地域資源を活用した活動が必要である。

▼鳥獣被害防止対策への支援拡充

鳥獣対策は農家にとっても地域住民にとっても大きな課題になっている。農家にとっては作物被害による収入減少から生産意欲の減退につながるとともに、農業を生きがいとすることができないことは高齢者の定住意欲を失う要因となっている。また地域住民としても、鳥獣のうち特に熊、サルの出没は、点在する集落を通行する幼児、高齢者への人的危害を与える危険性があり、注意を促している状況にある。

鳥獣被害は、地域住民にとって雪・風・水害等の自然災害と同様に生活を脅かす大きな災害である。農家への支援とともに、地域住民の安全・安心な生活を確保するため、鳥獣被害防止対策への支援拡充が必要である。

▼雪を地域資源として活用した施策の検討

当地域には雪を冷熱源として利活用した雪室施設が整備されている。現在、雪室施設は農産物の冷温保存とともに、植物の発芽を抑制し、出荷調整を行う等に利用されている。

今年は震災の影響による節電対策が求められたこともあり、クリーンエネルギーの活用が全国的に課題となっているが、雪室を例とし、豊富にある雪を積極的に活用した自然エネルギー活用策の検討が必要である。合わせて、湯殿山スキー場等も含め、広い意味で雪を活用した施策の検討が必要である。

▼水源の里として、水を活用した施策の検討

当地域は森林に囲まれた地域であるとともに、水源の里として水源のかん養や自然環境の保全など、国土保全のための多面的機能を支える地域である。水は飲料水や農業用水、水力発電に活用されている。また、洪水調節の機能を持つダムを建設し、下流域の安全を確保している実態にある。

自然の恵みである「水」という資源を守るため、環境保全の取り組みとともに、当地域の豊富な湧水を広く市民の憩いの場として活用し、「水」への理解を深めてもらう取り組みが必要である。

▼生活交通確保への支援

朝日地域は豪雪の中、山間部に点在する集落が多く、生活交通の確保が困難な地域である。特に自家用車等の交通手段を持たない高校生、高齢者等は路線バスが唯一の公共交通機関であり、その金銭的負担も極めて大きいのが実情である。地域に住み続けるためには、通学、通院、買物など、私たちの日常生活に不可欠な身近な公共交通の確保が今後も必要であり、利用者への支援拡充が必要である。

▼生活環境改善のため住宅への支援拡充

山間部での定住化を推進する上では、住宅の維持管理等が特に大きな課題となっている。豪雪という課題を抱える地域への生活支援策とともに地域産材の利用に伴う林業振興を目的に、情報提供とともに地域材を活用した克雪住宅建

設への支援拡充が必要である。

また、生活環境の改善を図るためにも、空き家等危険家屋解体への支援が必要である。

3. 具体的な解決策・施策

▼除排雪対策への支援

高齢者世帯のうち、低所得世帯に対しては雪下ろし費用の一部に対する支援を行っているが、豪雪地域での定住対策として、自力での雪下ろし等除排雪が困難な高齢者すべてに対して除排雪対策への支援を拡充すること。

また、家屋周辺の雪を排雪するための支援を継続するとともに、除雪機械等の購入及び管理に対する支援を行うこと。

▼森林等、自然資源を活用した体験型プログラムの開発

豊かな自然環境での学習や体験を通じた「ふるさと」を愛する心を育む活動は、定住化を推進する上でも重要な活動である。

今後も大鳥自然の家を活用した事業の展開を図るとともに、体験型プログラムの拡充を行い、自然学習機会の確保・充実を図ること。

▼有害鳥獣被害防止対策に対する支援

有害鳥獣被害防止・軽減のため、電気柵等防止器具設置への支援拡充を行うとともに、被害軽減のための方策について調査研究を行うこと。

▼自然エネルギーとして雪を活用する取り組み

雪室を例として、豊富にある雪を積極的に活用した自然エネルギー活用策の調査研究を行うこと。併せて、克雪利雪対策としてイベント等も含め、広い意味で雪を活用した施策の調査研究を行うこと。

▼水を活用した取り組み

庄内南部の水源の里として、広く市民に水の重要性を訴え、水源保全の必要性を訴える必要がある。水資源を地域資源として活用するため、地域各所にある湧水の調査等を例として、販売等の商業活用策や、環境保全の取り組みと合わせ広く市民の憩いの場として活用する方策を検討すること。

▼生活交通の確保

他の交通手段を持たない高齢者は唯一の公共交通機関として、通院、買い物等、日常生活のすべてを路線バスに依存している現状であり、「高齢者いきいきパス」制度の継続を求めるとともに、今後ますます増加すると思われる高齢者の生活交通確保対策のあり方について、地域住民とともに調査研究を行うこと。

また、高校生の通学についても、低所得世帯への支援のみならず、定住化支援として、教育費の平準化を図るため保護者負担への支援を行うこと。

▼地域産材を活用した克雪住宅建設への支援

林業振興対策とともに、定住を阻害する大きな要因の一つとなっている雪下ろし等の排雪作業に対する負担軽減を図るため、地域産材を活用した克雪住宅

の調査研究及び情報提供を行うとともに、建設に対する支援を行うこと。

▼空き家対策の検討

空き家対策は全国的な課題であるとともに、地域住民にとっては、安全上また景観的にも大きな課題となっている。法律上権利義務は所有者にあるものの、近隣住民にとっては切実な課題であり、放置された空き家対策について、支援のあり方も含めた調査研究を行うこと。

▼健康の維持増進への取り組み

過疎化の進行とともに高齢化が進展する中で、高齢者が生きがいを持って地域で暮らすためには、健康年齢の延伸が重要である。健康の維持増進を目的として、運動習慣を定着化するためのソフト、ハード両面における整備拡充を図ること。

▼地域医療の確保・充実

当地域において、上田沢・大網の各国民健康保険診療所は、住民の健康管理と地域医療の拠点施設として重要な役割を果たしている。引き続き、診療所を維持するとともに、今後ますます高齢化が進む中、通院のままならない高齢者の通院手段確保を図ること。

II 朝日地域審議会の開催状況

平成22年度

回数	開催日	協議内容
第1回	6月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度予算及び主要事業の概要について ・地域課題調査等の取り組みについて ・地域審議会の進め方（協議テーマ）について ＊下記テーマを分科会ごと協議する 【コミュニティ分科会】 『中山間地域生活環境（機能）の維持再生について』 【農業農村分科会】 『農林業の六次産業化の推進について』
第2回	9月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・各分科会での協議検討及び全体会での報告後協議検討
第3回	10月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・各分科会での協議検討及び全体会での報告後協議検討 ・慶應義塾大学先端生命科学研究所 出張出前講座 ・車座ミーティング
第4回	11月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴岡市総合計画実施計画について ・鶴岡市過疎地域自立促進計画について ・地域コミュニティ実態調査の実施状況と課題について ・各分科会での協議検討及び各分科会での協議内容報告
第5回	2月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴岡市学校適正配置検討委員会 中間報告について ・平成23年度朝日庁舎の取組み方針

平成23年度

回数	開催日	内容
第1回	5月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度予算及び主要事業の概要について ・地域審議会の進め方（協議テーマ）について ＊下記のテーマを全体会で協議検討 『定住化対策』 「住んでいたい」「住み続けられる」地域へ
第2回	8月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマの協議検討
第3回	10月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマの協議検討
第4回	11月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴岡市総合計画実施計画の策定について ・鶴岡市国土利用計画について ・朝日地域審議会提言書（案）について ・審議会終了後、現地研修視察 西郷地区農林活性化センター 慶應義塾大学先端生命科学研究所 鶴岡市消防本部

Ⅲ 朝日地域審議会委員名簿

任期：平成22年6月10日～平成24年6月9日

役 職	所属団体・役職名等	氏 名	備 考
会 長	朝日体育協会会長	佐藤 芳 彌	
副会長	あさひむら直売施設管理運営組合店長	佐藤 照 子	
委 員	出羽商工会朝日支部代表理事	松 本 壽 太	
委 員	学識経験者	帯 刀 春 男	
委 員	朝日地域駐在員連絡協議会会長	佐 藤 正	
委 員	朝日地域駐在員連絡協議会副会長	小 関 祐 二	
委 員	庄内たがわ農業協同組合理事	宮 崎 重 美	
委 員	出羽庄内森林組合理事	伊 藤 文 一	
委 員	鶴岡市消防団朝日方面隊副方面隊長	宮 崎 康 史	
委 員	庄内たがわ農業協同組合朝日支所女性部部长	難 波 玉 美	
委 員	鶴岡市朝日地区民生児童委員協議会会長	佐藤 宥 男	
委 員	鶴岡市老人クラブ連合会朝日支部支部長	小野寺 一郎	
委 員	鶴岡市立朝日小学校PTA会長	難 波 一 之	
委 員	大鳥タキタロウ村村長	大 滝 清 策	
委 員	学識経験者	井 上 時 夫	
委 員	学識経験者	菅 原 孫 一	
委 員	学識経験者	佐藤 世 津 子	
委 員	学識経験者	今野 めぐみ	
委 員	学識経験者	難 波 庄 一	
委 員	学識経験者	菅 原 和 則	

前委員

所属団体・役職名等	氏 名	備 考
前鶴岡市朝日地区民生児童委員協議会会長	齋 藤 亮 一	平成22年11月30日退任
前朝日地域駐在員連絡協議会副会長	齋 藤 健 一	平成23年 3月31日退任
前鶴岡市立朝日小学校PTA会長	佐 藤 清	平成23年 3月31日退任
前鶴岡市老人クラブ連合会朝日支部支部長	清 野 義 次	平成23年 4月24日退任